

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 今 井 政 美

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	118,322	139,263	166,230
経常利益	(百万円)	9,158	17,232	13,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,288	10,823	11,535
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,084	10,249	20,338
純資産額	(百万円)	123,339	136,595	128,939
総資産額	(百万円)	194,211	206,206	200,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.64	67.52	70.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.9	63.8	61.9

回次		第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.71	28.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済が減速し、資源国・新興国の経済も低迷が続きました。日本および欧米先進国の経済は底堅く推移しました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では、好調な自動車や航空機を中心に設備投資が続きましたが、ドル高や海外経済の減速により投資に慎重な姿勢も見られ、力強さに欠ける展開となりました。欧州市場は緩やかな回復が続きました。

中国市場の需要は、スマートフォン関連需要は大きく落ち込みましたが、省力化、省人化を目的とした設備投資は底堅く推移しました。その他の新興国の需要は低迷が続きました。

国内市場では、円安と好調な企業業績を背景に、年度半ばまでは大変好調な設備投資が続きました。年度後半からは、政府の補助金による受注が一段落し、海外経済の減速懸念や新たな補助金を見越した様子見の動きが強まり、中小企業向けを中心に受注の減少が見られました。

このような状況の下、当グループは「グローバル70」、すなわち、海外での売上を70%以上にする指針の下、付加価値の高い製品・サービスを提供し、受注、売上、収益の拡大を図ってまいりました。

販売戦略におきましては、当社独自の省エネ技術である「ECO suite」の効果を積極的にPRし、販売強化を進めてまいりました。また、国内・海外の展示会に積極的に参加し、最新の知能化技術の紹介とオークマブランドの浸透を図りました。昨年11月に本社工場で開催いたしましたオークマ・マシンフェア2015では、国内、アジアを中心に7,000人を超える来場者があり、最新鋭の5軸制御マシニングセンタや複合加工機等による加工実演と知能化技術を紹介いたしました。そして、本社工場DS1（ドリームサイト1）で進めておりますスマートファクトリー（賢い工場）の取り組みを紹介し、生産性向上に結びつくソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、当社の強みであります機械、電気、情報、知能化の融合技術による高付加価値マシンの開発に注力いたしました。新製品では、省スペースで大径ワークの加工に対応する立形旋盤「V760EX」と「2SP-V760EX」を発表いたしました。「V760EX」シリーズは旋削と穴あけ、ミーリング加工の機能により工程集約が可能であり、知能化技術である「サーモフレンドリーコンセプト」と「加工ナビ」の搭載により高精度加工と加工時間短縮を図りました。また、旋削機能付き5軸制御立形マシニングセンタ「MU-4000V-L」を開発し、市場投入いたしました。高速・高精度の5軸加工に旋削・研削・ギア加工の工程集約を実現した高機能・高性能機として高い評価を受け、日刊工業新聞社主催の「2015年十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

コスト戦略におきましては、生産システムの高度化等による高効率生産を進めてまいりました。当第3四半期は、特に国内向けの大型機械の出荷が集中し、生産の繁忙が続きましたが、部品の取り揃えと生産の進捗管理を強化し、収益の拡大につなげてまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,366億64百万円（前年同四半期比6.1%増）、連結売上高は1,392億63百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は169億72百万円（前年同四半期比83.3%増）、経常利益は172億32百万円（前年同四半期比88.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億23百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、円安基調での為替の安定および好調な企業業績を背景に、年度半ばまでは好調な設備投資が続きました。年度後半からは、政府の補助金による受注が一段落し、海外経済の減速懸念や新たな補助金を見越した様子見の動きが強まり、中小企業向けを中心に受注の減少が見られました。

業績につきましては、国内向け大型機の売上が増加したことなどにより、売上高は1,205億90百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は137億23百万円（前年同四半期比141.4%増）となりました。

米州

米国市場は、オイル&ガスおよび建機関係からの需要は低迷が続きました。自動車および航空機関係を中心に製造業の設備稼働率は高水準を維持しましたが、為替のドル高および海外経済の減速等により設備投資は慎重な姿勢が見られ、受注は力強さに欠ける展開となりました。

業績につきましては、売上高は356億40百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は25億14百万円（前年同四半期比128.6%増）となりました。

欧州

欧州市場は、地政学リスクを抱えながらも、ユーロ安および金融緩和策の継続を背景に、工作機械需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

業績につきましては、売上高は197億16百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は3億83百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

アジア・パシフィック

中国の工作機械需要は、全体では電気・精密分野を中心に大きく減少しました。しかし、省力化、省人化を目的とした設備投資は底堅く推移しました。アセアン諸国の需要は停滞が続きました。

業績につきましては、売上高は139億24百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は9億86百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、30億51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,359,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,357,000	159,357	
単元未満株式	普通株式 1,059,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		159,357	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式559株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	8,359,000		8,359,000	4.95
計		8,359,000		8,359,000	4.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 海外本部管掌兼 営業本部管掌兼 Okuma America Corporation管掌兼 Okuma Europe GmbH管掌	取締役副社長 人事部担当兼 海外本部管掌兼 営業本部管掌兼 Okuma America Corporation管掌兼 Okuma Europe GmbH管掌	森 義彦	平成27年7月1日
専務取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 情報システム部担当兼 社外生産部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	専務取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 FAシステム本部担当兼 情報システム部担当兼 社外生産部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	領木 正人	平成27年7月1日
専務取締役 サービス本部担当兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌兼 大同大隈股份有限公司董事長	専務取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 情報システム部担当兼 社外生産部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 大同大隈股份有限公司董事長		平成27年10月1日
専務取締役 可児工場長兼 サービス本部担当兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	専務取締役 サービス本部長兼 可児工場長兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 品質管理課担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	伊藤 正道	平成27年7月1日
専務取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 社外生産部担当兼 大同大隈股份有限公司担当	専務取締役 可児工場長兼 サービス本部担当兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌		平成27年10月1日
常務取締役 管理本部長兼 人事部長兼 内部監査室担当	常務取締役 経理部長兼 総務部担当兼 内部監査室担当兼 経営企画室担当	堀江 親	平成27年7月1日
常務取締役 技術本部長兼 FAシステム本部担当兼 資材部担当	常務取締役 技術本部長兼 資材部担当	家城 淳	平成27年7月1日
常務取締役 技術本部長兼 資材部長兼 FAシステム本部担当	常務取締役 技術本部長兼 FAシステム本部担当兼 資材部担当		平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,851	42,428
受取手形及び売掛金	37,587	2 41,086
たな卸資産	48,264	51,385
その他	9,988	9,098
貸倒引当金	227	199
流動資産合計	136,465	143,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,384	15,737
リース資産（純額）	3,082	2,649
その他（純額）	13,999	14,213
有形固定資産合計	33,466	32,600
無形固定資産	2,621	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	24,084	23,625
その他	3,567	3,692
貸倒引当金	9	92
投資その他の資産合計	27,642	27,225
固定資産合計	63,731	62,407
資産合計	200,196	206,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	2 15,020
電子記録債務	16,893	19,542
短期借入金	193	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	584	587
未払法人税等	2,325	3,959
賞与引当金	2,607	1,620
役員賞与引当金	120	92
製品保証引当金	324	335
その他	8,923	9,370
流動負債合計	51,472	55,530
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	2,606	2,158
役員退職慰労引当金	116	5
退職給付に係る負債	3,924	3,366
その他	3,138	3,549
固定負債合計	19,785	14,081
負債合計	71,257	69,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,697
利益剰余金	63,789	72,045
自己株式	6,830	6,845
株主資本合計	116,632	124,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	7,274
為替換算調整勘定	1,586	1,156
退職給付に係る調整累計額	1,871	1,751
その他の包括利益累計額合計	7,307	6,679
非支配株主持分	4,999	5,017
純資産合計	128,939	136,595
負債純資産合計	200,196	206,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	118,322	139,263
売上原価	85,502	95,760
売上総利益	32,820	43,503
販売費及び一般管理費	23,560	26,531
営業利益	9,260	16,972
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	329	414
持分法による投資利益	72	51
その他	292	330
営業外収益合計	754	868
営業外費用		
支払利息	218	139
為替差損	162	131
その他	475	337
営業外費用合計	856	607
経常利益	9,158	17,232
税金等調整前四半期純利益	9,158	17,232
法人税等	1,483	6,154
四半期純利益	7,675	11,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,288	10,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,675	11,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	396
為替換算調整勘定	3,260	628
退職給付に係る調整額	152	115
持分法適用会社に対する持分相当額	91	80
その他の包括利益合計	5,409	828
四半期包括利益	13,084	10,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,580	10,195
非支配株主に係る四半期包括利益	504	54

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当該変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	230百万円	182百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		57百万円
支払手形		246 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,463百万円	4,102百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	981	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,283	8	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,865	34,900	18,984	7,572	118,322		118,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,270	175	62	6,792	45,300	45,300	
計	95,135	35,075	19,047	14,365	163,623	45,300	118,322
セグメント利益	5,685	1,099	916	1,115	8,816	444	9,260

(注) 1. セグメント利益の調整額444百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,729	35,609	19,645	7,279	139,263		139,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,861	31	71	6,645	50,608	50,608	
計	120,590	35,640	19,716	13,924	189,872	50,608	139,263
セグメント利益	13,723	2,514	383	986	17,608	636	16,972

(注) 1. セグメント利益の調整額 636百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円64銭	67円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,288	10,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,288	10,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,269	160,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第152期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,283百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 川 之 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 本 勝 則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶 田 哲 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。